

令和6年度ヒアリ防除等に関する専門家会合 議事概要

日時：令和7（2025年）2月17日（月）15：00～17：00

場所：ウェブ会議システム（Webex Webinars）により実施

専門家：

- | | | |
|-------|---|-------|
| 岸本 年郎 | ふじのくに地球環境史ミュージアム 教授 | 【御欠席】 |
| 五箇 公一 | 国立研究開発法人国立環境研究所生物多様性領域生態リスク評価・対策研究室 室長 | |
| 坂本 洋典 | 国立研究開発法人国立環境研究所生物多様性領域生態リスク評価・対策研究室 主任研究員 | |
| 辻 和希 | 琉球大学農学部・鹿児島大学大学院連合農学研究科 教授 | |
| 橋本 佳明 | 兵庫県立大学自然環境科学研究所 客員教授 | |
- （※ 五十音順、敬称略）

【議事概要】

＜令和6年度のヒアリへの対応状況＞

- ・資料1－1、参考資料1－1に関連してご意見をいただきたい事項として、①近年の気候の変化（高温化）に対応した調査方法、②今年度にアカカミアリの確認件数が過去最多であったことへの対応、③個別の確認事例の対応の3点がある。（環境省）
- ①夏期の日中のベイト調査は困難であるため、早朝や夜間に調査できるよう港湾関係者と調整していただきたい。また10月や11月にも調査をする必要があるだろう。②今年アカカミアリの発見が多い理由は不明であるが、アカカミアリは東南アジアで分布は拡大していると思われるため、引き続き水際対策が重要である。③横浜港本牧ふ頭の空コンテナから大量のヒアリが見つかった事例を踏まえると、輸入業者への注意喚起等が必要である。
- ①に関連して、真夏日の港湾付近の温度は昆虫の致死温度を超えており、こういう日の昼休みの時間に調査しても生息確認できないことは間違いない。早朝などの時間帯でないと調査は難しいことを各所に理解いただけるよう、普及啓発を含めて伝える必要がある。②について、年変動の中での事情があると思うが、ヒアリは強毒性であるのに対してアカカミアリはそうでもないという思い込みがあると侵入への対策が後手に回ってしまう。アカカミアリの方がヒアリよりも広く分布していて、沖縄では米兵が刺されて救急搬送された事例もあるため注意喚起が必要である。③港湾毎でのヒアリの確認件数について、発見能力の高い人が調査しているかどうかの影響しているかもしれない。港湾での講習会も行っているが、現場における人材の高度化は課題である。四日市港のヒアリ類対策マニュアルが作成されたが、中小規模の港湾と大規模港湾のそれぞれの整備が必要である。

- ・令和3年度～令和5年度の環境研究総合推進費による研究成果の紹介：マイクロカプセル化わさび成分によるヒアリのコンテナ貨物侵入阻止とシリコン樹脂充填によるコンテナヤードでのヒアリ営巣阻止技術について（資料1－3）
 - ・令和5年度～令和7年度の環境研究総合推進費による研究内容の紹介：ヒアリなどの侵略的外来生物の被害予測にもとづく効率的かつ確実な防除対策の研究開発について（ヒアリ被害予測モデリング、大規模コロニー発見時のGC-MS法による実現可能な検出方法、防除のための新たなグリズベイト剤の開発）
 - ・国立環境研究所ではヒアリの飼養許可を得て、3月に台湾からヒアリを導入して実験を開始する。厳重な安全対策をとっており、飼育個体は今後の薬剤試験、画像学習、ヒアリ探知犬の開発支援、学習教材などに役立てたい。
- 日本でヒアリの飼育実験ができるようになったのは喜ばしいことである。今後、コカミアリの飼育実験もぜひできるようにしていただきたい。
- コカミアリ、アカカミアリの飼育についても後々の課題として受け止めておく。

<令和7年度のヒアリ対策（案）について>

- ・資料2に関連して、海外では空港からの侵入事例もあるので、港湾だけではなく空港調査も重要である。緑地帯を含めて調査が実施できるよう、国交省と連携して取り組んでほしい。また、今後の対応の考え方について、フォローアップ調査の判断のぶれが生じないように、ヒアリの集団の規模にかかわらず、「確認時から」ではなく「最後の確認から」または「防除終了時から」起算して3シーズン目まで実施するのがよい。区切りを年度にするか、春季、秋季などにするかという詳細についても検討すべき。報道発表については、シーズン初の事例の公表に加えて、シーズン終了後の確認状況のとりまとめも公表した方がよい（専門家会合の後など）。ヒアリの脅威が収束したわけではないことから、あらためて周知することが重要である。
- 福岡の大規模コロニー発見の事例について、飛翔分散してしまうと厄介であり、フォローアップ調査は防除完了から3シーズン目の令和8年度まででよいだろう。周囲には人口の多いところもあり、しっかりとフォローアップ調査をしてほしい。報道発表については、今でも大変な状況にあることをメリハリをつけて伝えていただきたい。初確認の後、10事例目、20事例目などのきりのよい番号ごとに発表するのもよいかもしれない。
- 参考にさせていただきたい。10事例目などの区切りで出すのは運用上難しいかもしれないが、たとえばHP上の確認事例一覧で「現在XX件目」などの表示を目立たせて、より分かりやすく、危機感を持ってもらうことは検討したい。（環境省）
- ヒアリの報道が多いので、一般市民の人のほとんどはヒアリが既に定着していると思っている。これは誤解であり、実際には、これまで見つかったものは全て駆除されており国内には定着していないということを強調していただきたい。

→岸本委員から提案のあった、シーズン終了後のしめくくりの発表をする場合には、全体の状況がわかるように書き方を工夫したい。(環境省)

- ・普及啓発について、法改正に伴うアカミミガメ、アメリカザリガニの特定外来生物への指定の際には、環境省が YouTube 動画を発信し Yahoo ニュースにも取り上げられた。あのような形で、旧 Twitter や YouTube など波及力の強いネットのメディアを活用するのが効果的と考える。科学的根拠に基づき、公式アカウントをもって情報発信するのがよい。HP 上への掲載のみという受け身ではなく、攻めの形での発信をすべき。2017 年の発見以降、ヒアリは今でも国民の記憶にとどまっている外来種で、これまでの普及啓発を評価しつつさらに踏み込んで発信することが重要だ。

- ・ヒアリの定着については、内陸部で野生の巣が見つからないという状況であり、定着していないとは言い切れないと思う。ヒアリの定着した国では、初侵入から 6~10 年後に大規模コロニーが見つかり大慌てすることが普通である。ヒアリの巣は 3 年ほどでワーカーの数が増えてベイトで検出されるようになるため、今後は国民ひとりひとりに危機感を持ってもらい、家の周りを監視してもらう活動が重要である。また、四日市港のヒアリマニュアル作成の活動をここに留めるのではなく、東京港、横浜港、名古屋港、大阪港などにも取組を拡げていただきたい。環境省や専門家だけではヒアリから日本を守れないため、さまざまな活動をサポートするなどの仕組みづくりをお願いしたい。

→シーズン終了後のとりまとめはどのように書くかが難しいが、もし実施するのなら専門家会合で意見や助言をいただいていから発表したい。環境省だけではできない取組も多いので、関係省庁とも相談したい。(環境省)

→国民全体に向けた普及啓発は必要であるが、港湾から 2km 圏、5km 圏の住民は被害と対策の当事者になる可能性が高いことから、ヒアリ講習会の対象者にするなど、これらの人々を対象にした普及啓発も実施すべき。

＜「ヒアリ防除に関する基本的考え方」と「ヒアリ同定マニュアル」の修正＞

- ・参考資料 5 「ヒアリ防除に関する基本的考え方」のヒアリ確認事例の一覧表において女王の有無が示されているが、「女王確認あり」が何事例あったのかを示すべき。

＜その他＞

- ・昨年、コカミアリがフィリピンから運ばれてきて見つかった。中国広東省では拡がっており、東南アジアでは、フィリピンで定着しているであろうが発表されていないため状況は不明である。ヒアリに加えて、コカミアリについてもより広く市民の目を誘致できるような仕組みづくりを考えていただきたい。外来アリ類の問題は国際的な課題であるため、対策を強力に進めていただきたい。

→これまでの環境省の発表ではヒアリ以外の外来アリ類の情報発信が薄かったが、既存のツールを使うなどして取組を進めたい。(環境省)

以上